

仙台市ひとり親家庭等安心生活プラン(令和2年度～令和6年度) 実施状況

評価 ○:順調に進捗 ▲:進捗に一部課題あり(新型コロナ) △:進捗に一部課題あり -:評価になじまないなど

資料	7
----	---

基本目標 ひとり親家庭等における子どもの健やかな成長を支え、親子が自立し安心して暮らすことができるまちづくりを推進します

施策体系	No.	再掲	事業名	事業概要及び計画内容	担当局	担当課	令和2年度	令和3年度	令和2年度～令和3年度を通じての評価	子ども応援プラン掲載事業	
							実績(件数等)	実績(件数等)			
(1) 総合的な相談支援と情報提供	① 相談窓口の充実		1	子供家庭総合相談【各区保健福祉センター】						主な施策③-(3)-25	
			2	ひとり親家庭等相談支援センター事業						関連事業③-(3)-91	
			3	ひとり親家庭等を対象とした専門相談						主な施策②-(1)-13	
			4	養育費の確保に関する支援の推進						関連事業②-(1)-40	
			5	母子生活支援施設(※)における支援						主な施策②-(2)-19	
			6	女性相談【男女共同参画推進センター】	家族や子育て、人間関係、配偶者からの暴力、生き方、こころの問題等、女性からの様々な相談に女性相談員が応じ、女性の自立を側面から援助します。	市民局	男女共同参画課	合計:1,904件 ・一般(電話)982件 ・一般(面接)659件 ・法律(面接)155件 ・就業自立相談(面接)108件	合計:1,813件 ・一般(電話)851件 ・一般(面接)667件 ・法律(面接)168件 ・就業自立相談(面接)127件	○ 男女共同参画の観点から、女性からの様々な相談に継続して対応した。	
			7	生活困窮者のための自立相談支援事業							関連事業②-(2)-54
			8	民生委員児童委員・主任児童委員による相談活動の推進							関連事業③-(1)-70
			9	スクールソーシャルワーカー							主な施策③-(1)-23
		追加		暮らし支える総合相談	経済生活問題、家庭問題、健康問題など生活上の様々な困りごとに対して、弁護士や臨床心理士等の専門家による対面相談を行います。また、対面相談での助言内容を踏まえ、ソーシャルワーカーが、各種支援制度や社会資源の利用調整などの支援を継続的にを行います。	健康福祉局	障害者支援課	専門職種による対面相談会を32回実施し、105名(実人数)の方の相談に対応しました。	専門職による対面相談会を48回実施し、137名(実人数)の方の相談に対応した。	○ 複数の専門職を対面相談にあてることで、市民の抱える多様な困りごとに対応することができ、有効な取組みであったと考える。また、対面相談の助言内容を踏まえ、ソーシャルワーカーが伴走型支援を行うことで、困りごとの解決の確度を高めることができた。	
		② 支援体制の充実と多角的な情報発信		1	子ども家庭応援センター	各区・宮城総合支所に子ども家庭総合支援拠点を整備するとともに子育て世代包括支援センター等と連携し、「子ども家庭応援センター」として養育上の課題を抱える子育て世帯へ総合的な支援を行います。	子供未来局	総務課 子供家庭保健課 子供支援給付課 認定給付課	(実績等詳細は各事業を参照)	(実績等詳細は各事業を参照)	○ 関係各課および関係機関との連携により、複雑なケース等に対しても適切な支援を提供することができた。
			2	窓口・制度につなげる相談支援体制づくり	様々な理由で相談窓口、各種支援制度につながる事が難しい子育て世帯を対象に、相談しやすい体制づくりを検討します。	子供未来局	子供家庭保健課	未実施	せんだいみやぎ 子ども・子育て相談 登録者数: 808名 相談件数: 457件	○ 令和3年9月、SNSを活用した左記窓口を開設したことで、各種支援制度へつながることが難しい方が相談しやすい体制づくりとなった。	
			3	ひとり親サポートブックの作成・配布	ひとり親家庭等を対象とした福祉制度の周知、情報提供等を行うため、ひとり親サポートブック「うえるびい」を作成・配布します。また、「うえるびい」の用途別簡易版リーフレット等を作成し、対象者の必要に応じた制度の案内ができるよう工夫します。	子供未来局	子供支援給付課	うえるびい 6,500部作成 配布 1,175か所	うえるびい6,500部作成 うえるびいmini 10,000部作成 配布 1,197か所	○ 各関係機関に配布し、幅広くひとり親等支援について周知できた。	
			4	子育てに関する情報発信の充実	専用ホームページやスマートフォン向けアプリの開発等により、本市における子育てに関する情報を総合的に発信し、必要とする人に効果的に届けるための情報発信の充実を図ります。	子供未来局	総務課 子育て応援プロジェクト 推進担当	アプリ利用登録件数 1,417件(R3年3月末時点)	アプリ利用登録件数 3,625件(R4年3月末時点)	○ 利用登録者数は目標を達成した。また、子育てを応援する民間施設の情報を発信するための地図機能の拡充、「遊び場マップ」の新設、イベントカレンダーの検索機能の拡充を実施し、利便性の向上を図った。	
			5	ひとり親家庭等支援関係相談員等研修会(ひとり親家庭等相談支援センター事業)							関連事業③-(2)-82
	③ 各種機関・団体の連携		1	関係機関へのひとり親家庭等支援情報の提供	ひとり親家庭等の支援に関する機関・団体等へひとり親サポートブック「うえるびい」、各種事業の案内チラシ等を配付するなどして、ひとり親家庭等への支援施策に係る情報提供を行い、ひとり親家庭等に必要な情報が届くように努めます。	子供未来局	子供支援給付課	うえるびい 6,500部作成 配布 1,175か所	うえるびい6,500部作成 うえるびいmini 10,000部作成 配布 1,197か所	○ 各関係機関に配布し、幅広くひとり親等支援について周知できた。	

仙台市ひとり親家庭等安心生活プラン(令和2年度～令和6年度) 実施状況

基本目標 ひとり親家庭等における子どもの健やかな成長を支え、親子が自立し安心して暮らすことができるまちづくりを推進します

評価 ○:順調に進捗

▲:進捗に一部課題あり(新型コロナ)

△:進捗に一部課題あり

ー:評価になじまないなど

資料

7

施策体系	No.	再掲	事業名	事業概要及び計画内容	担当局	担当課	令和2年度	令和3年度	令和2年度～令和3年度を通じての評価	子ども応援プラン掲載事業	
							実績(件数等)	実績(件数等)			
親子のライフステージに応じた経済的自立を支えます	2		ひとり親家庭等支援関係団体連絡会	ひとり親家庭等の支援に関する機関・団体等の中で、それぞれの機能が有効に連携されるよう、連絡会等の情報交換の場を設け、必要な情報の共有を図ります。	子供未来局	子供支援給付課	令和2年度全国母子寡婦福祉研修大会については中止	令和3年度全国母子寡婦福祉研修大会については中止	ー 実施なしのため評価不可		
	3	再掲	ひとり親家庭等支援関係相談員等研修会(ひとり親家庭等相談支援センター事業)							関連事業 ③-(2)-82	
	1	再掲	ひとり親家庭等相談支援センター事業							関連事業 ③-(3)-91	
	2		児童扶養手当支給							関連事業 ②-(1)-30	
	3		児童手当支給	家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的とし、中学校修了前の児童の養育者に対し、児童手当を支給します。	子供未来局	子供支援給付課	受給者 ・73,628人 支給対象児童数 ・116,081人 (令和3年3月31日現在)	受給者 ・72,473人 支給対象児童数 ・114,095人 (令和4年3月31日現在)	ー 申請に基づき、法令等に則って適切な支給を行うことができた。		
	4		生活保護								関連事業 ②-(1)-31
	5	再掲	生活困窮者のための自立相談支援事業								関連事業 ②-(2)-54
	6		寡婦控除のみなし適用								関連事業 ②-(1)-34
	7		母子・父子家庭医療費助成								主な施策 ②-(1)-11
	8		母子・父子・寡婦福祉資金貸付								関連事業 ②-(1)-38
	9		生活福祉資金貸付								関連事業 ②-(1)-39
	10		仙台市民間賃貸住宅入居支援制度								関連事業 ②-(2)-50
	11		住宅セーフティネット制度(情報提供)	高齢者、低額所得者、障害者、子どもを養育する者等に対して、その入居を拒まない民間賃貸住宅の情報提供、住まい探しや入居後の生活支援、家賃債務保証等を実施する居住支援法人の紹介を行います。	都市整備局	住宅政策課	年間相談件数35件(子育て世帯以外も含む)	年間相談件数34件(子育て世帯以外も含む)	△ 件数の大幅な増減はないため、今後も工夫した情報提供を行う。		
	12		市営住宅の優先入居								関連事業 ②-(2)-49
13		市営住宅家賃の軽減	市営住宅入居者で、収入が著しく低額な世帯や、病気や災害によって家賃負担が困難な世帯を対象に家賃の減免を行います。	都市整備局	市営住宅管理課	・ひとり親世帯減免 316件	・ひとり親世帯減免 274件	ー 家賃負担が困難なひとり親世帯に対し、順調に経済的自立支援に資することができた。			
② 子どもに届く経済的支援	1		子ども医療費助成							主な施策 ②-(1)-10	
	2		児童生徒就学援助費							主な施策 ②-(1)-12	
	3		幼児教育・保育の無償化	幼稚園、保育所、認定こども園等を利用する3歳から5歳までの子どもたちの利用料が無償化されます。また、0歳から2歳までの住民税非課税世帯の子どもたちの利用料が無償化されます。	子供未来局	認定給付課	※いずれも年間延べ対象人数 ・保育所(私立・公立)、認定こども園等: 169,085人 ・新制度幼稚園: 18,365人 ・従来制度幼稚園: 130,929人 ・幼稚園預かり保育: 45,216人 ・認可外保育、一時預かり等: 4,332人	※いずれも年間延べ対象人数 ・保育所(私立・公立)、認定こども園等: 174,672人 ・新制度幼稚園: 17,683人 ・従来制度幼稚園: 119,050人 ・幼稚園預かり保育: 36,782人 ・認可外保育、一時預かり等: 3,485人	ー 子ども・子育て支援法に基づき、対象者、対象施設に対し、幼児教育・保育無償化に係る給付等を適切に行なった。		
	4		保育料の負担軽減								関連事業 ②-(1)-37
	5		病児・病後児保育事業(※)(利用料金の減免)								関連事業 ②-(1)-36

仙台市ひとり親家庭等安心生活プラン(令和2年度～令和6年度) 実施状況

基本目標 ひとり親家庭等における子どもの健やかな成長を支え、親子が自立し安心して暮らすことができるまちづくりを推進します

評価 ○:順調に進捗

▲:進捗に一部課題あり(新型コロナ)

△:進捗に一部課題あり

ー:評価になじまないなど

資料	7
----	---

施策体系	No.	再掲	事業名	事業概要及び計画内容	担当局	担当課	令和2年度	令和3年度	令和2年度～令和3年度を通じての評価	子ども応援プラン掲載事業
							実績(件数等)	実績(件数等)		
	6	再掲	養育費の確保に関する支援の推進							関連事業 ②-(1)-40
	7		母子・父子・寡婦福祉資金貸付(養育費取得のための裁判費用)	【一部再掲】ひとり親家庭等となつてから7年未満の家庭に対し、その生活の安定を図るため、養育費取得のための裁判費用として必要な資金を貸し付けます。	子供未来局	子供支援給付課	実績なし	実績なし	ー 実績がなかった	
	8		母子・父子・寡婦福祉資金貸付(修学資金・就学支度資金)	【一部再掲】ひとり親家庭等に対し、高校、大学等に就学する際に、入学金や授業料等の経費に必要な資金を貸し付けます。	子供未来局	子供支援給付課	修学(母子) 53件 18,655千円 修学(父子) 1件 876千円 修学(寡婦) 3件 1,327千円 就学支度(母子) 8件 1,791千円	修学(母子) 42件 18,482千円 修学(父子) 0件 修学(寡婦) 1件 360千円 就学支度(母子) 20件 4,707千円 就学支度(父子) 1件 260千円	ー ひとり親家庭等に対し、高校、大学等に就学する際の入学金や授業料などの経費に必要な資金を貸し付けを行い、進学を補助することができた。	
	9		生活福祉資金貸付(教育支援資金)	【一部再掲】低所得世帯等を対象に、高等学校、大学または高等専門学校への入学に際し必要な経費及び就学するのに必要な経費を無利子で貸し付けます。	健康福祉局	社会課	36件	50件	ー コロナ禍で収入が減少する世帯にあっても、子どもが希望をもって修学できるよう、必要な経済的支援を行った。	
	追加		仙台市生活困窮者等家計改善支援事業(仙台市家計相談プラザ)							関連事業 ②-(2)-追加
	10		高等学校等就学支援金	世帯の所得額に応じて、国公立・私立高等学校等の授業料の支援として、就学支援金を支給(授業料と相殺)します。	教育局	学事課	2,649人	2,593人	ー 制度の広報・周知に努め、高等学校等の就学に係る経済的負担の軽減が図られた。	
	11		高等学校等修学資金借入支援制度							関連事業 ②-(1)-27
	12		ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業							関連事業 ①-(3)-23
	13		奨学金返還支援事業	地域産業の担い手となる人材の確保及び定着を促進するため、奨学金の返還を要する若者に対し、仙台市内の認定中小企業への正規雇用での就業を条件に奨学金の返還の補助を行います。	経済局	商業・雇用支援課	対象者認定 115名 協力企業 159社	対象者認定 120名 協力企業 172社	ー 認定者のひとり親家庭等の識別は行っていないため、評価できない。	
	追加		仙台すくすくサポート事業ひとり親家庭等支援助	仙台すくすくサポート事業を利用したひとり親家庭等に対して一部費用の助成を行い、援助活動利用において協力会員へ支払う報酬に係る経済的負担の軽減を図ります。	子供未来局	総務課	(実施なし)	(実施なし)	ー (令和4年度から事業開始)	
③ 就労支援 施策の充実	1		就業相談・就業情報提供事業(ひとり親家庭等相談支援センター事業)							主な施策 ②-(3)-20
	2		自立支援プログラム策定							関連事業 ②-(2)-53
	3		ひとり親家庭自立支援教育訓練給付金							主な施策 ②-(2)-17
	4		ひとり親家庭高等職業訓練促進給付金							主な施策 ②-(2)-18
	5		母子家庭等就業支援セミナー等(ひとり親家庭等相談支援センター事業)							主な施策 ②-(1)-13
	6		母子・父子・寡婦福祉資金貸付(事業開始・事業継続・技能習得・修業・就職支度資金)	【一部再掲】ひとり親家庭等に対し、就業・自立に必要な資金を貸し付けます。	子供未来局	子供支援給付課	事業開始(母子) 0件 事業継続 0件 技能習得(母子) 0件 修業(母子) 1件 318千円 就職支度 0件	事業開始(母子) 0件 事業継続 0件 技能習得(母子) 2件 520千円 修業(母子) 0件 0千円 就職支度 0件	ー ひとり親家庭等に対し、就業等に必要資金を貸し付けを行い、自立を促進することができた。	

仙台市ひとり親家庭等安心生活プラン(令和2年度～令和6年度) 実施状況

基本目標 ひとり親家庭等における子どもの健やかな成長を支え、親子が自立し安心して暮らすことができるまちづくりを推進します

評価 ○:順調に進捗

▲:進捗に一部課題あり(新型コロナ)

△:進捗に一部課題あり

ー:評価になじまないなど

資料

7

施策体系	No.	再掲	事業名	事業概要及び計画内容	担当局	担当課	令和2年度	令和3年度	令和2年度～令和3年度を通じての評価	子ども応援プラン掲載事業	
							実績(件数等)	実績(件数等)			
	7	再掲	ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業							関連事業 ①-(3)-23	
	8	再掲	生活困窮者のための自立相談支援事業							関連事業 ②-(2)-54	
	9		無職少年の就労支援(青少年自立促進事業) 【子供相談支援センター】							関連事業 ①-(3)-26	
	10		キャリアコンサルティング(個別就職相談)	失業者の再就職や求職者の進路相談(就活の進め方、応募書類の添削、面接対策等)、在職者のキャリアや転職に関して専門的就職相談員による個別相談を実施し、就業の促進を図ります。	経済局	商業・雇用支援課	相談者 261名	相談者 298名	ー 相談者のひとり親家庭等の識別は行っていないため、評価できない。		
	11		仙台市労働相談室	職場や仕事でのトラブルについて、解決へのアドバイスをを行います。	市民局	市民生活課	72件	97件	ー ひとり親家庭による相談実績はなかったが、全体の相談数は増加した。今後も周知を継続していく必要がある。		
	12		「働くみなさんのためのガイドブック」の作成・配布	育児休暇、介護休業制度や勤務時間短縮措置など、男女が仕事と家庭を両立するための環境づくりについての普及・啓発を行うとともに、女性の就業継続、再就職の普及・啓発による子育てと仕事の両立を支援します。また、仕事探しのための場所及び問い合わせ先を紹介します。	市民局	市民生活課	3,000部	3,000部	○ 「マザーズハローワーク」をはじめ、「宮城県母子福祉連合会」など関係機関へ配布することで、幅広く啓発を行うことができた。		
	(3) 子どもの育ちと子育てへの支援	貧困の連鎖を防ぐために子どもの学び・育ち支援と子育て負担の軽減を図ります	① 子どもの育ちを支える学びやつながりの場づくり	1	中学生を対象とした学習・生活サポート事業						主な施策 ①-(1)-3
				2	高校生年代を対象とした中途退学未然防止等事業						主な施策 ①-(1)-5
				3	ふれあい広場(青少年自立促進事業) 【子供相談支援センター】						関連事業 ①-(2)-15
				4	ヤングテレホン相談・面接相談・子どもメール相談(青少年相談) 【子供相談支援センター】						関連事業 ③-(3)-89
				5	子どもの居場所づくり支援事業(子ども食堂助成事業)						主な施策 ①-(2)-6
				6	放課後児童健全育成事業(児童クラブ)						関連事業 ①-(2)-14
7				放課後子ども教室事業						関連事業 ①-(1)-4	
② ひとり親による子育て負担の軽減		1		ひとり親家庭等日常生活支援事業						主な施策 ②-(2)-16	
		2		育児ヘルプ家庭訪問事業						主な施策 ②-(2)-15	
		3	再掲	ひとり親家庭等相談支援センター事業						関連事業 ③-(3)-91	
		4		妊産婦・新生児等訪問指導						関連事業 ②-(2)-41	
		5		産後ケア事業	産後に心身の不調又は育児不安がある等、育児支援が必要な産婦を対象に、市内の産科医療機関、助産所で宿泊又は日帰りで心身のケアや育児のサポート等を行い、安心して子育てできるよう支援します。	子供未来局	子供家庭保健課	利用日数:延べ1,064日(内訳) 宿泊型:延べ625日 デイサービス型:延べ439日	利用日数:延べ1,330日(内訳) 宿泊型:延べ755日 デイサービス型:延べ575日	○ 各種取り組みにより事業の周知を図り、支援を必要とする方を事業利用につなげることができた。事業の認知度の増加に伴い、事業の利用者数も年々増加している。	

仙台市ひとり親家庭等安心生活プラン(令和2年度～令和6年度) 実施状況

基本目標 ひとり親家庭等における子どもの健やかな成長を支え、親子が自立し安心して暮らすことができるまちづくりを推進します

評価 ○:順調に進捗

▲:進捗に一部課題あり(新型コロナ)

△:進捗に一部課題あり

ー:評価になじまないなど

資料

7

施策体系	No.	再掲	事業名	事業概要及び計画内容	担当局	担当課	令和2年度	令和3年度	令和2年度～令和3年度を通じての評価	子ども応援プラン掲載事業
							実績(件数等)	実績(件数等)		
	6	再掲	母子生活支援施設における支援							主な施策 ②-(2)-19
	7		教育相談室	児童生徒が地域、学校、家庭で精神的に安定した生活を送り、すこやかに成長できるよう、学校生活における悩みや保護者の養育上の悩み、特別支援教育等について、電話相談及び来室相談に応じます。	教育局	教育相談課	3名の相談員で対応 来室相談:71件 電話相談:416件	3名の相談員で対応 来室相談:137件 電話相談:486件	○ ひとり親家庭の相談窓口として、電話及び来室による相談に対応することができた。今後も学校や関係機関との連携を図っていく。	
	8		児童相談所における支援							主な施策 ①-(3)-8
	9	再掲	スクールソーシャルワーカー							主な施策 ③-(1)-23
	10		子育て何でも電話相談・面接相談・子どもメール相談(子育て何でも相談)【子供相談支援センター】	母親等からの子育てに関する悩みや不安についての相談窓口として幅広い相談に対応し、家庭での子育てを支援します。また、相談の内容により、必要に応じて専門機関を紹介しします。	子供未来局	子供相談支援センター	子育て何でも電話相談1,206件 面接相談15件47回 子どもメール相談123件(再掲)	子育て何でも電話相談1,079件 面接相談9件22回 子どもメール相談60件(再掲)	○ 数自体は減っているものの、多くの保護者から子育て・乳幼児の食事・気になるくせ等に関する保護者の悩みを丁寧に受け付け、孤立を防ぐ役割を果たした。	
	11	再掲	ヤングテレホン相談・面接相談・子どもメール相談(青少年相談)【子供相談支援センター】							関連事業 ③-(3)-89
	12		ひとり親家庭を対象とした生活支援講習会							関連事業 ②-(1)-29
	13		のびすく(※)運営							関連事業 ③-(1)-73
	14		地域子育て支援事業【保育所・認定こども園】							関連事業 ②-(2)-42
	15		地域子育て支援事業【幼稚園・認定こども園】							関連事業 ②-(2)-42
	16		地域子育て支援事業【児童館・児童センター】							関連事業 ②-(2)-43
	17		のびすくにおける相談支援	のびすく(子育てふれあいプラザ等)に専門の相談員「のびすく子育てコーディネーター(NoKoCoのこ)」を配置し、保育サービスや子育て支援に関するきめ細かな情報提供や相談支援を行うとともに、地域の子育て支援従事者等と連携を図ることにより、子育て家庭の状況に応じた適切なサービス利用や支援につなげ、子育てに対する不安や負担の軽減を図ります。	子供未来局	総務課	相談件数:2,140件 [内訳] のびすく仙台 503件 のびすく宮城野 410件 のびすく若林 253件 のびすく長町南 290件 のびすく泉中央 684件	相談件数:2,579件 【内訳】 のびすく仙台 408件 のびすく宮城野 576件 のびすく若林 486件 のびすく長町南 396件 のびすく泉中央 713件	○ 新型コロナウイルス感染症の影響で臨時休館した期間があったほか、利用者数の抑制を行っていたが、オンラインによる相談体制を整備したことで、利用者が来館せずとも相談を受けることが可能となり、ひとり親家庭等を含め、子育てに対する不安や負担の軽減につなげることができた。	
	18		乳児院・児童養護施設・里親・ファミリーホーム	様々な家庭の事情で長期にわたって子どもを育てられないとき、保護者に代わって子どもの養育をします。	子供未来局	子供支援給付課	措置委託児童数:248名 (令和3年3月31日現在)	措置委託児童数:191名 (令和4年3月31日現在)	ー 養育が必要な子どもに対し、それぞれの状況等に応じた環境での代替養育を行うことができた。	
	19		子育て支援ショートステイ事業							関連事業 ②-(2)-48
	20		保育所等の一時預かり							関連事業 ①-(2)-18
	21		保育所の優先入所	ひとり親世帯の児童が一般の家庭よりも保育所へ入所しやすくなるよう配慮し、子育てや生活の面における支援を行います。	子供未来局	認定給付課	1971人 (R3年3月1日現在)	1,793人 (令和4年3月1日時点)	○ ひとり親世帯の児童が一般の家庭よりも保育所へ入所しやすくなるよう配慮し、子育てや生活の面における支援を行った。	

仙台市ひとり親家庭等安心生活プラン(令和2年度～令和6年度) 実施状況

基本目標 ひとり親家庭等における子どもの健やかな成長を支え、親子が自立し安心して暮らすことができるまちづくりを推進します

評価 ○:順調に進捗

▲:進捗に一部課題あり(新型コロナ)

△:進捗に一部課題あり

ー:評価になじまないなど

資料	7
----	---

施策体系	No.	再掲	事業名	事業概要及び計画内容	担当局	担当課	令和2年度	令和3年度	令和2年度～令和3年度を通じての評価	子ども応援プラン掲載事業
							実績(件数等)	実績(件数等)		
③ 子どもの預かり事業の充実	22		子育て市民セミナー事業	子どもの成長や親の役割、青少年の抱える諸問題等について、大学教授等の専門分野の講師による市民向けセミナーを行います。	子供未来局	子供相談支援センター	子育てセミナー14人 「子育てに生かす家族のコミュニケーション」セミナー3回実施190人	子育てセミナー27人(2回開催) 「子育てに生かす家族のコミュニケーション」セミナー3回実施123人	○ コロナ禍によって、ささいな不安や悩みを相談する機会が減っている中で、子育てをする保護者の思いに寄り添うセミナーとなった。子育てに生かす家族のコミュニケーションセミナーでは、発達の特徴・不登校と家族の関わり方に絞ったセミナーを実施し、参加者から好評を得ている。	
	23		自助グループへの支援【男女共同参画推進センター】	男女共同参画の視点で推進センターを利用する自助グループに対し、ミーティング会場の年間予約等の支援を行います。	市民局	男女共同参画課	12団体	14団体	○ 年間予約の受け入れに加えて自助グループの広報支援を行うことで、安定的な活動継続の支援を行うことができた。	
	1	再掲	子育て支援ショートステイ事業							関連事業②-(2)-48
	2		小規模保育事業、家庭的保育事業	3歳未満児を対象とした保育基盤整備の一環として、定員6人から19人までの比較的小規模な集団できめ細かな保育サービスを提供する小規模保育事業や、自宅等の家庭的な雰囲気の中できめ細かな保育サービスを提供する家庭的保育事業を、保育需要を考慮し、必要な地域に設置するとともに運営を支援します。	子供未来局	幼保企画課	定員数 +148人 1,946人(R2当初)→2,094人(R3当初)	定員数 △87人 2,094人(R3当初)→2,007人(R4当初) ※新たに93人分の小規模保育事業の整備を行ったが、認定こども園への移行等により、小規模保育事業等の総定員数は減少している。	○ 必要な保育の受け皿の確保により、令和4年4月現在の待機児童の解消につながった。	
	3		居宅訪問型保育事業	障害、疾病等により集団保育が著しく困難な乳幼児等へ保育サービスを提供する居宅訪問型保育事業の運営を支援します。	子供未来局	幼保企画課	実施なし	実績なし	△ 創設相談が寄せられたため、随時対応を行ったものの、事業開始には至らなかった。	
	4		事業所内保育事業	企業等における仕事と子育ての両立支援を促すとともに、保育環境の向上を図るため、事業所内保育事業の設置運営に関して指導・助言を行い支援します。また、関連する事業として企業主導型保育事業に関する情報提供を含め、事業者への相談対応を行っています。	子供未来局	幼保企画課	定員数 +4人 125人(R2当初)→129人(R3当初)	定員 +6人 129人(R3当初)→135人(R4当初)	○ 必要な保育の受け皿の確保により、令和4年4月現在の待機児童の解消につながった。	
	5		休日保育							関連事業①-(2)-19
	6		延長保育							関連事業①-(2)-17
	7		特別支援保育	認可保育所、認定こども園、地域型保育施設等において、心身に障害がある児童等、特別な支援が必要な児童が健常児とともに育つことを推進するため、保育の必要性があり、集団保育が可能な障害のある児童等の受け入れを充実します。	子供未来局	運営支援課	164施設で629名の障害児等の受け入れを行った。	175施設で613名の特別支援保育児童の受け入れを行った。	○ 特別支援保育児童の申し込みが令和3年度は減少したが、受け入れ施設は増加し、特別支援が必要な児童のニーズには相当程度応じることができた。	
	8		病児・病後児保育事業							関連事業②-(2)-47
	9		幼稚園預かり保育事業	各幼稚園の園児を対象に、幼稚園の教育時間終了後等も幼稚園内で園児を預かる「預かり保育」を実施します。	子供未来局	認定給付課	537,277人(延べ人数/年)	555,256人(延べ人数/年)	○ 預かり保育を実施した幼稚園に対して補助を行うことにより、ニーズに応じた預かり保育の提供及び預かり保育を利用する保護者の負担軽減を図ることができた。	
10	再掲	保育所等の一時預かり							関連事業①-(2)-18	
11	再掲	のびすく運営							関連事業③-(1)-73	

仙台市ひとり親家庭等安心生活プラン(令和2年度～令和6年度) 実施状況

評価 ○:順調に進捗 ▲:進捗に一部課題あり(新型コロナ) △:進捗に一部課題あり -:評価になじまないなど

資料	7
----	---

基本目標 ひとり親家庭等における子どもの健やかな成長を支え、親子が自立し安心して暮らすことができるまちづくりを推進します

施策体系	No.	再掲	事業名	事業概要及び計画内容	担当局	担当課	令和2年度	令和3年度	令和2年度～令和3年度を通じての評価	子ども応援プラン掲載事業	
							実績(件数等)	実績(件数等)			
(4) 養育上の課題を有する家庭への支援	① 障害者保健福祉等の専門分野施策との連携		1	発達相談支援センター(アーテル)						関連事業③-(3)-94	
			2	精神保健福祉総合センター(はあとぼーと仙台)	ひきこもりや不登校、家族関係の問題などを抱えた本人及び家族のこころの悩みに関する相談をお受けし、必要に応じて関係機関とも連携しながら支援を行います。	健康福祉局	精神保健福祉総合センター	来所相談 2,434件 電話相談 12,996件	来所相談 2,379件 電話相談 13,114件		○ 新型コロナウイルス感染拡大の影響もあり、来所相談の件数はやや減少したが、市民からの心の健康に関する相談にその都度応じ、必要時間関係機関と連携することで適切な支援を行うことができた。
		追加		仙台いのち支えるLINE相談	若年者の身近なコミュニケーションツールであるSNSを活用したチャット形式の相談窓口を開設し、様々な困りごとや悩みごとに対して、専門のカウンセラーがアドバイスをしたり、適切な相談窓口の紹介を行います。	健康福祉局	障害者支援課	令和2年12月21日～令和3年3月31日まで毎日18時から21時まで窓口を開設し、延705名の方の相談に対応しました。	令和3年4月1日～令和4年3月31日までの日・月・祝日・祝翌日の18時から21時まで窓口を開設し、延704名の方の相談に対応しました。		○ 年間700件近い相談があり、対面相談に繋がりにくい特徴のある若年者にとって身近なコミュニケーションツールであるSNSを活用することは有効だと考えている。
			3	障害者就労支援センター	障害のある方を対象に、就労についての様々な相談に応じます。就労希望者には、就労に向けた準備や求職活動を支援し、企業見学や職場体験実習の調整等を行います。個々人の状況に即した支援を行うため、福祉や医療、学校、生活支援機関や労働関係機関等の様々な支援機関との連携を行います。	健康福祉局	障害企画課	○支援対象者:合計620人(内訳) ・身体:74人 ・知的:147人 ・精神:206人 ・発達:132人 ・高次脳:18人 ・難病:13人 ・その他:30人 ○相談件数(延べ):13,644件 ○新規就労者数:43人 ○離職者数:10人	○支援対象者:合計527人(内訳) ・身体:53人 ・知的:109人 ・精神:203人 ・発達:135人 ・高次脳:8人 ・難病:4人 ・その他:15人 ○相談件数(延べ):14,683件 ○新規就労者数:55人 ○離職者数:9人		○ 新型コロナウイルス感染拡大の影響により、人々の生活様式や労働市場が変化したため、センター利用者や就職者数に減少は見られたものも、当センターの支援を受けて就職した障害者は依然として高い就労定着率を維持しており、障害者や企業への適切なアセスメント及びジョブマッチングが達成されているものと評価される。
		4	スクールカウンセラー							主な施策①-(3)-7	
	② 児童虐待等の予防と心身のケア			1	児童相談所における支援						主な施策①-(3)-8
			再掲	2	子ども家庭応援センター						
				3	母子保健事業における養育相談・虐待予防	家庭訪問や各種健診等を通じて支援を要する家庭の把握に努め、保健師等の専門職の面談等により育児不安やストレス等を抱える母親に対する相談支援を行うほか、定期的に虐待予防教室や育児相談会を実施し、子育てに寄り添った支援に取り組みます。	子供未来局	子供家庭保健課	総合相談実施件数5,949件	総合相談実施件数 5,630件	○ 新型コロナウイルス感染症の流行により一部休止した事業もあったが、感染対策を講じての実施をしたことにより対象者を把握する機会をもつことができ、継続した支援を実施できた。
				4	児童虐待予防啓発	児童虐待対応をテーマとした講習会や児童館、保育施設等の職員を対象とした研修会を開催するほか、市内医療機関とのネットワークの構築・強化に努め、虐待の発生予防や早期発見・早期対応の取り組みを推進します。	子供未来局	子供家庭保健課	講演会については中止 主任児童委員研修:参加者85名	参加者:86名	○ 主任児童委員に対して本市の社会的養護の現状や家庭健康課での取り組みについて周知できた。
	③ 配偶者からの暴力等の被害者の支援			1	配偶者暴力相談支援センター事業						関連事業②-(3)-60
				2	母子生活支援施設緊急一時保護事業	緊急に保護を要する女子及びその者の監護すべき児童を、一時的に母子生活支援施設において保護し、必要な相談・指導・援護等を行います。	子供未来局	子供家庭保健課	延利用者数:101人	延利用者数:150人	- 緊急に保護が必要な母子に対して適切な支援をすることができた。
				3	緊急時の配偶者からの暴力被害女性の一時的な安全確保(配偶者からの暴力被害者緊急宿泊事業)	公的施設による一時保護措置に至るまでの間の配偶者からの暴力被害女性の一時的な安全確保を図ります。	市民局	男女共同参画課	利用実績:1回	利用実績なし	- 緊急に安全を確保する必要があると判断した者について、民間宿泊施設への一時宿泊も可能である旨を案内し、DV被害者支援を継続して行った。
				4	母子家庭相談支援センターにおける支援	母子家庭相談支援センターにおいて、配偶者からの暴力被害によりひとり親となった女性の自立に向けた就労、生活等に係る相談等を行うにあたり、相談者が置かれた状況に配慮して、精神的な立ち直りに寄り添う傾聴から、具体的な就労に向けた支援まで、相談者の回復に合わせた支援を行います。	子供未来局	子供支援給付課	就業・自立相談 560件	就業・自立相談 619件	○ 各相談者の状況に応じて、適切な対応ができた。
				5	配偶者からの暴力被害女性の心理面の回復に向けた講座等の開催	配偶者からの暴力被害女性の心理面の回復に向けた講座等を開催し、自立に向けた支援を行います。	市民局	男女共同参画課	合計:18回 参加人数:延べ133名	合計:20回 参加人数:延べ161名	○ DV被害者等の困難な状況にある女性が自立に向けて取り組むために必要な自立支援事業を継続して実施した。